

様式第 22

先端設備等導入計画に係る認定申請書

令和●年●●月●●日

(あて先) 小松市長

住 所 〒○○○-○○○
○○県○○市○○○
名 称 及 び 株式会社○○○
代表者の氏名 代表取締役 ○○ ○○

中小企業等経営強化法第 5 2 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

別 紙

先端設備等導入計画

1 名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社〇〇〇〇
2	代表者名（事業者が法人の場合）	代表取締役 〇〇 〇〇
3	法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
4	資本金又は出資の額	〇〇〇〇万円
5	常時使用する従業員の数	〇〇人
6	主たる業種	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇業

2 計画期間

令和〇〇年〇〇月 ～ 令和〇〇年〇〇月

3 現状認識

①自社の事業概要

当社は、〇〇〇部品の製造を事業の中核としつつ、電動工具の部品など、多品種小ロットの金属製造の部品製造を行う。

②自社の経営状況

売上は、令和〇〇年〇〇月期〇〇〇〇千円、令和〇〇年〇〇月期〇〇〇〇千円と増加しており、営業利益についても令和〇〇年〇〇月期〇〇〇〇千円から令和〇〇年〇〇月期〇〇〇〇千円と増加している。要因としては、大手取引先からの受注量の増加や、熟練工を中心に歩留まり改善に向けた地道な取り組みの成果によるものである。

他方で、(1)近年設備投資を行っておらず、現在の受注量を大幅に増加させることは難しいこと、(2)熟練工が定年退職の時期を迎えており、適切な工程設計ができる人員が不足しているほか、長年の経験を活かした歩留まりの改善や品質の向上を図るには限界があることが、今後、当社の生産性を高め、業績を伸ばしていくうえでの課題である。

4 先端設備等導入の内容

(1) 事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容

・現在の設備は導入から数年が経っており、今後の受注増に対応できないことから、新たにNC旋盤1台を導入する。新しい設備の導入により、従来よりも高精度な加

工が可能になることに加え、生産期間の短縮が見込めることから、新規取引先の開拓も含めて受注増に取り組む。

- ・受注が増え、新しい部品を製造する場合であっても品質を維持していけるよう、新たに三次元測定器を導入して熟練工以外の従業員であっても検査にばらつきが生じない体制の構築を図る。

②将来の展望

- ・新たな設備導入により、より多くの受注に対応できるとともに、受注できる製造の幅も広がることから、積極的な新規顧客の開拓にも取り組み、売上の増加を図る。

- ・熟練工が定年退職を迎え、貴重な経験が失われることへの対応及び人員の確保が当面の懸案であるが、三次元計測器の導入による品質管理や、製造工程と検査工程の統合による工程の短縮により、熟練工以外の従業員であっても品質のばらつきがなく、限られた人員でもより多くの受注に対応できる体制を構築することにより、大幅な生産性の向上を実現することができる。

(2) 先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 (A)	計画終了時の目標 (B)	伸び率 (B - A) / A
〇〇〇〇千円	〇〇〇〇千円	9.0%

(3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

	設備等名/型式	導入時期	所在地
1	NC旋盤/〇〇〇〇	〇〇年〇〇月	〇〇県〇〇市〇〇〇〇
2	三次元測定器/〇〇〇	〇〇年〇〇月	〇〇県〇〇市〇〇〇〇
3		年 月	
4		年 月	
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	備考
1	機械装置	〇〇〇〇〇	1	〇〇〇〇〇	
2	器具備品	〇〇〇〇〇	1	〇〇〇〇〇	
3					
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	1	〇〇〇〇〇
	器具備品	1	〇〇〇〇〇
合計		2	〇〇〇〇〇

5 先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

用途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
先端設備等購入資金	融資	〇〇〇〇〇
先端設備等購入資金	自己資金	〇〇〇〇〇

6 雇用に関する事項

令和5事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）において、雇用者給与等支給額を、令和4事業年度と比較して1.5%以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和5年●●月●●日に従業員代表の●● ●●に対して表明した。